

# 事業の概況

事業の概況

## ●収益の状況

経常収益は、その他業務収益における国債等債券売却益が減少したことなどから前年同期比2億10百万円減少し30億10百万円となりました。

経常費用は、その他経常費用における与信費用が減少したことなどから、前年同期比1億50百万円減少し24億92百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比60百万円減少し5億18百万円となりました。中間純利益は前年同期比22百万円増加し5億71百万円となりました。

## ○損益状況と総与信費用の推移

(単位：百万円)

|        | 平成24年9月期 | 平成25年9月期 | 平成26年9月期 |
|--------|----------|----------|----------|
| 経常利益   | 119      | 578      | 518      |
| 中間純利益  | 66       | 549      | 571      |
| コア業務純益 | 458      | 411      | 253      |
| 総与信費用  | 202      | 164      | △123     |

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益  
 ※総与信費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入額

## ●預金・預り資産・貸出金の状況

預金につきましては、個人預金、法人預金、公金預金のいずれもが増加し、前年同期比79億25百万円増加し、2,209億16百万円となりました。

預り資産につきましては、前年同期比20億65百万円減少し、384億49百万円となりました。

貸出金につきましては、事業者向け貸出が増加したことにより前年同期比26億16百万円増加し1,684億48百万円となりました。

佐賀県内への貸出金は、1,342億53百万円であり、貸出金の79.7%が地元向け貸出金となっております。

## ○預金、個人預金及び預り資産残高の推移

(単位：億円)

|      | 平成24年9月期 | 平成25年9月期 | 平成26年9月期 |
|------|----------|----------|----------|
| 預金   | 2,125    | 2,129    | 2,209    |
| 個人預金 | 1,641    | 1,624    | 1,631    |
| 預り資産 | 411      | 405      | 384      |

## ○貸出金及び佐賀県内向け貸出金の推移

(単位：億円)

|           | 平成24年9月期 | 平成25年9月期 | 平成26年9月期 |
|-----------|----------|----------|----------|
| 貸出金       | 1,616    | 1,658    | 1,684    |
| 佐賀県内向け貸出金 | 1,317    | 1,333    | 1,342    |

## ●自己資本比率の状況（国内基準）

### ○自己資本比率の推移

|              | 平成24年9月期 | 平成25年9月期 | 平成26年9月期 |
|--------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（国内基準） | 9.02%    | 9.23%    | 9.21%    |

平成26年9月期における自己資本比率は9.21%となりました。なお、平成26年3月末よりバーゼルⅢ（新基準）にて算出しております。

自己資本比率は国内基準で必要とされている4%を大幅に上回る水準を長年に亘り維持しており、経営の健全性は高く、安心してお取引いただける水準にあります。

当行は、今後とも財務基盤の強化に努めてまいります。

※自己資本比率とは総資産に対する自己資本（資本金や引当金等）の割合を示すもので、金融機関の財務内容の健全性を判断する重要な指標となっています。当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は4%以上（国内基準）を維持することが義務づけられています。

## ●不良債権の状況

当行は、「地域と共に栄える銀行」を経営理念としており、地域経済への貢献に重点を置いて、取引先企業の経営改善及び再生支援に注力するとともに、不良債権の圧縮に努めております。

平成26年9月末の不良債権（金融再生法開示債権）残高は93億2百万円であり、総与信に対する割合は5.49%です。不良債権（金融再生法開示債権）残高の内91.83%は貸倒引当金や担保等でカバーされております。

## ○金融再生法に基づく開示基準による資産内容

(単位：百万円)

|                   | 平成26年9月期  |                |            |              |                |
|-------------------|-----------|----------------|------------|--------------|----------------|
|                   | 債権残高<br>A | 担保等による<br>保全額B | 貸倒引当金<br>C | 保全額<br>D=B+C | 保全率 (%)<br>D/A |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 3,313     | 999            | 2,313      | 3,313        | 100.00         |
| 危険債権              | 5,290     | 3,797          | 1,004      | 4,802        | 90.76          |
| 要管理債権             | 698       | 339            | 87         | 427          | 61.14          |
| 合計                | 9,302     | 5,137          | 3,405      | 8,542        | 91.83          |

お客様に対するコンプライアンス機能の発揮

資本金・株式・従業員

の状況

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)に基づく開示事項

# 事業の概況

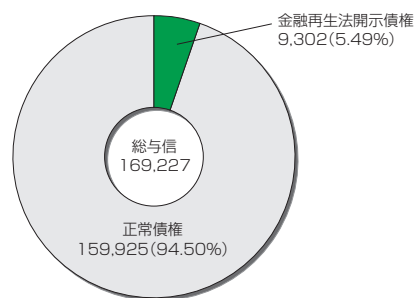
## ○不良債権（金融再生法開示債権）の推移 （単位：百万円）

|             | 平成24年9月期 | 平成25年9月期 | 平成26年9月期 |
|-------------|----------|----------|----------|
| 金融再生法開示債権残高 | 12,752   | 10,722   | 9,302    |
| 金融再生法開示債権比率 | 7.85%    | 6.43%    | 5.49%    |

### 金融再生法に基づく開示基準の概要

- 総与信……………貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…経営が破綻した取引先への債権
- 危険債権……………経営状態が悪化し、経営は破綻していないまでも約定どおりに返済できない可能性が高い取引先への債権
- 要管理債権……………元金または利息の支払が3ヵ月以上遅れている貸出金と、貸出条件を緩和している債権（上記2債権を除く）

## ○総与信に占める金融再生法開示債権の残高と比率 （単位：百万円）



※記載金額、比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## ●当行の最近3中間期及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移 （単位：百万円）

| 項 目                      | 平成24年9月期            | 平成25年9月期            | 平成26年9月期            | 平成25年3月期            | 平成26年3月期            |
|--------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 経 常 収 益                  | 2,836               | 3,221               | 3,010               | 5,782               | 5,985               |
| 経 常 利 益                  | 119                 | 578                 | 518                 | 502                 | 576                 |
| 中間（当期）純利益                | 66                  | 549                 | 571                 | 218                 | 410                 |
| 資 本 金<br>（発行済株式総数）       | 2,679<br>(22,034千株) | 2,679<br>(22,034千株) | 2,679<br>(22,034千株) | 2,679<br>(22,034千株) | 2,679<br>(22,034千株) |
| 純 資 産 額                  | 9,765               | 12,069              | 12,812              | 11,692              | 11,851              |
| 総 資 産 額                  | 227,023             | 233,400             | 246,168             | 228,709             | 234,277             |
| 預 金 残 高                  | 212,578             | 212,991             | 220,916             | 208,706             | 212,534             |
| 貸 出 金 残 高                | 161,653             | 165,832             | 168,448             | 163,761             | 168,147             |
| 有 価 証 券 残 高              | 50,604              | 53,551              | 57,008              | 57,014              | 54,705              |
| 1株当たり中間純利益金額             | 3.03円               | 25.05円              | 26.08円              | —                   | —                   |
| 1株当たり当期純利益金額             | —                   | —                   | —                   | 9.95円               | 18.71円              |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり中間純利益金額  | —                   | —                   | —                   | —                   | —                   |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額  | —                   | —                   | —                   | —                   | —                   |
| 1株当たり配当額                 | 3.00円               | 3.00円               | 3.00円               | 6.00円               | 6.00円               |
| 従 業 員 数<br>[外、平均臨時従業員数]  | 396人<br>[49人]       | 400人<br>[57人]       | 404人<br>[54人]       | 381人<br>[52人]       | 377人<br>[56人]       |
| 自 己 資 本 比 率              | 4.30%               | 5.17%               | 5.20%               | 5.11%               | 5.05%               |
| 単体自己資本比率(国内基準)           | 9.02%               | 9.23%               | 9.21%               | 8.76%               | 9.02%               |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー     | 1,533               | 2,731               | 11,004              | △2,286              | 1,680               |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー     | 4,860               | 3,529               | △1,630              | 1,275               | 2,200               |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー     | △77                 | △66                 | △68                 | △143                | △132                |
| 現金及び現金同等物の<br>中間期末（期末）残高 | 13,956              | 12,679              | 19,538              | 6,485               | 10,233              |

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部の合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してしております。  
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期からパーゼルⅢ基準に基づき算出してしております。  
 4. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報(P12)」に記載しております。  
 5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。  
 6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## ●平成26年度に行った施策

### ・ATM機能の拡充

お客さまの更なる利便性向上を目的として、ATMのサービスを下記のとおり拡充いたしました。

- ・サービス内容
  - 通帳繰越サービス
  - 硬貨入出金サービス

### ・取扱可能な営業店（平成26年12月末基準）

|        |        |      |       |        |       |       |
|--------|--------|------|-------|--------|-------|-------|
| 本店営業部  | 水ヶ江出張所 | 神野支店 | 佐賀西支店 | 佐大通り支店 | 佐賀北支店 | 若宮支店  |
| 木原支店   | 兵庫支店   | 川副支店 | 大和支店  | 唐津支店   | 多久支店  | 小城支店  |
| 伊万里支店  | 有田支店   | 武雄支店 | 嬉野支店  | 鹿島支店   | 白石支店  | 江北支店  |
| 神埼支店   | 鳥栖支店   | 江見支店 | 久留米支店 | 佐世保支店  | 飯倉支店  | 三田川支店 |
| 弥生が丘支店 |        |      |       |        |       |       |

### ・株式会社九州リースサービスとの業務提携について

お客さまのリースに関するニーズに対応するため、株式会社九州リースサービスと業務提携をいたしました。リース契約・割賦販売契約・自動車リース契約等の様々なリースに関する問い合わせ・相談に対し、サポートを行ってまいります。

### ・佐賀県信用保証協会との提携融資商品「きょうぎんハイブリッドローン」取り扱いについて

佐賀県信用保証協会と提携した融資商品「きょうぎんハイブリッドローン」の取り扱いを平成26年5月1日から開始しました。本商品は、当行と佐賀県信用保証協会が提携し、これまで以上に地元中小企業の皆さまに対して、一層円滑な資金供給を行うことを目的としています。

当行は、引き続き地元中小企業の皆さまの発展及び地域経済の活性化に貢献してまいります。

### ・株式会社日本政策金融公庫との業務連携・協力の覚書締結について

当行は、平成26年10月1日に株式会社日本政策金融公庫佐賀支店と「業務連携・協力に関する覚書」を締結いたしました。

今後は、地域にネットワークを持つ当行と、各事業における専門分野で高いノウハウを持つ日本政策金融公庫が連携して、お客さまの海外展開、創業、企業再生、6次産業化・農商工連携などの支援を行い、地域経済の活性化に努めてまいります。

### ・独立行政法人住宅金融支援機構との「サービス付き高齢者向け住宅に対する融資における協調融資に関する協定書」の締結

医療福祉分野への取り組み強化の一環として、独立行政法人住宅金融支援機構と「サービス付き高齢者向け住宅に対する融資における協調融資に関する協定書」を締結いたしました。サービス付き高齢者向け住宅の建設を検討されるお客さまに、当行と独立行政法人住宅金融支援機構が、建築資金を協調融資するなど、連携して支援してまいります。

### ・「海外展開一貫支援ファストパス制度」への参加

当行では、経済産業省と外務省が実施する「海外展開一貫支援ファストパス制度」に「紹介元支援機関」として参加しており、海外展開支援に知見がある機関（ジェットロ等）の協力を得ながら、お客さまの海外進出や販路開拓・拡大などの海外展開を積極的に支援する体制を整えております。

### ・インターネットバンキング用セキュリティソフト「SaAT Netizen」の提供

コンピュータウイルスやフィッシング詐欺などによるインターネットバンキングの不正送金犯罪への対策として、ネットムーブ株式会社のセキュリティ対策ソフト「SaAT Netizen（サートネチズン）」の提供を開始いたしました。

当行では、お客さまのニーズにお応えできるように、サービスの拡充を随時行ってまいります。また、今後とも、お客さまの満足度向上を目指すとともに、魅力ある商品や各種金融サービスの提供に積極的に取り組んでまいります。